

財産目録及び財産収支状況書

収受印

期別納付できない主な理由に○をしてください。

申出年月日	令和 ●●年 4月 17日	申出事由	1 災害 2 病気 3 倒産・失業 4 損害 5 (収入減)
-------	---------------	------	--------------------------------

具体内容 取引先との契約が打ち切られたことにより、売り上げが減少したため

1 住所・氏名等 必ず屋間に連絡がつく連絡先を記載してください。

納税義務者	フリガナ	オオサカ タロウ	連絡先	(090) 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇
	氏名	大阪 太郎	生年月日	昭和 〇〇年 〇〇月 〇〇日生
	住所	大阪市北区中之島1-3-20		

2 財産等の状況 手形の場合は、支払期日を記載してください。 売掛金、貸付金、未収金等の種類を記載してください。

売掛先等の名称・住所		売掛金等の額	入金予定日	種類	入金方法
△△株式会社	大阪市北区梅田1-2-2-700	300,000円	令和 ●●年 3月 15日	売掛金	現金

現金、振込、手形、小切手等の入金方法を記載してください。

(2) その他の財産の状況

不動産等	大阪市北区中之島1-3-20の自宅	国債・株式等	××株式会社 未上場株式10株
車両	自家用車(ミニバン なにわ550あ00-00)	生命保険等	〇〇生命保険株式会社(個人年金保険)

3 家族の状況 「生命保険等」欄には、保険、敷金、保証金等の財産を記載してください。

続柄	氏名	生年月日	収入・報酬(月額)	職業・所有財産等
妻	大阪 〇〇	昭和 ●●年 ●●月 ●●日	50,000円	事業専従者
子	大阪 △△	平成 ●●年 ●●月 ●●日	円	大学生
子	大阪 □□	平成 ●●年 ●●月 ●●日	円	高校生

生計を一にする親族について、続柄、氏名、生年月日、収入金額、職業、所有財産等を記載してください。

4 直前1年間の年間収入及び年間支出の状況

年月	①総収入金額	②総支出金額	③差額(①-②)
●●年●●月 ~ ●●年●●月	5,000,000円	4,800,000円	200,000円

本書作成日の直前1年間における総金額を記載してください。なお、臨時的な収入や支出等があった場合は、「備考」欄に詳細を記載してください。

5 現在納付可能資金額(保有する銀行口座全てを記入願います。定期預金の場合は、満期日も記入願います。)

現金		手元の現金	当面の必要資金額	納付に充てられない事情		
定期預金の場合は満期日を記載してください。		30,000円	30,000円	<input type="checkbox"/> 運転資金 <input checked="" type="checkbox"/> 生活費 <input type="checkbox"/> その他()		
預貯金(銀行支店名)	種類	口座番号	満期日	預貯金等の額	当面の必要資金額	納付に充てられない事情
ア 〇〇	当座 定期	〇〇〇〇〇〇	年月日	200,000円	200,000円	<input type="checkbox"/> 運転資金 <input type="checkbox"/> 生活費 <input checked="" type="checkbox"/> その他(授業料の一部)
イ 〇〇	当座 普通	〇〇〇〇〇〇	令和●年 3月 31日	200,000円	200,000円	<input checked="" type="checkbox"/> 運転資金 <input type="checkbox"/> 生活費 <input type="checkbox"/> その他()
ウ	当座		年			<input type="checkbox"/> 運転資金 <input type="checkbox"/> 生活費 <input type="checkbox"/> その他()
合計		A 430,000円	B 430,000円	【納付可能資金額】 A-B	0円	

納付できない事情がある場合は、当てはまる事情にチェックをいれてください。

本書作成日現在の自宅や事務所等に保管している手持ちの現金及び保有している全ての預貯金口座番号及び金額等を記載してください。

すぐに納付可能な額を記載してください。

大阪市市税条例(抜粋)

(徴収猶予の申請手続等)
 第5条 徴収の猶予(法第15条第1項の規定によるものに限る。)の申請をしようとする者は、次に掲げる事項を記載した申請書を市長に提出しなければならない。
 (1) 申請者の氏名(法人にあっては、その名称及び代表者の氏名)及び住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)
 (2) 法第15条第1項各号のいずれかに該当する事実があること及びその該当する事実に基づき徴収の猶予を受けようとする徴収金を一時に納付し、又は納入することができない事情の詳細
 (3) 納付し、又は納入すべき徴収金の年度、種類、納期限及び金額
 (4) 前号の金額のうち徴収の猶予を受けようとする金額
 (5) 徴収の猶予を受けようとする期間
 (6) 分割納付の方法による納付又は分割納入の方法による納入を行うかどうか(分割納付の方法による納付又は分割納入の方法による納入を行う場合にあっては、分割納付の各納付期限又は分割納入の各納入期限及び各納付期限ごとの納付金額又は各納入期限ごとの納入金額を含む。)
 (7) 徴収の猶予を受けようとする金額が1,000,000円を超え、かつ、徴収の猶予を受けようとする期間が3月を超える場合には、提供しようとする法第16条第1項各号に掲げる担保の種類、数量、価額及び所在(その担保が保証人の保証であるときは、保証人の氏名(法人にあっては、その名称及び代表者の氏名)及び住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地))その他担保に関し参考となるべき事項(担保を提供することができない特別の事情があるときは、その事情)
 2 前項の申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。
 (1) 法第15条第1項各号のいずれかに該当する事実を証するに足りる書類
 (2) 財産目録その他の資産及び負債の状況を明らかにする書類
 (3) 徴収の猶予を受けようとする日前1年間の収入及び支出の実績並びに同日以後の収入及び支出の見込みを明らかにする書類
 (4) 徴収の猶予を受けようとする金額が1,000,000円を超え、かつ、徴収の猶予を受けようとする期間が3月を超える場合には、地方税法施行令(昭和25年政令第245号。以下「政令」という。)第6条の10第1項、第3項又は第4項の規定により提出すべき書類その他担保の提供に関し必要となる書類
 (申請による換価の猶予の申請手続等)
 第9条 申請による換価の猶予の申請をしようとする者は、申請による換価の猶予を受けようとする徴収金の納期限から6月以内に、次に掲げる事項を記載した申請書を市長に提出しなければならない。
 (1) 申請者の氏名(法人にあっては、その名称及び代表者の氏名)及び住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)
 (2) 申請による換価の猶予を受けようとする徴収金を一時に納付し、又は納入することにより事業の継続又は生活の維持が困難となる事情の詳細
 (3) 納付し、又は納入すべき徴収金の年度、種類、納期限及び金額
 (4) 前号の金額のうち申請による換価の猶予を受けようとする金額
 (5) 申請による換価の猶予を受けようとする期間
 (6) 申請による換価の猶予に係る金額を分割して納付し、又は納入する場合の各納付期限又は各納入期限及び各納付期限ごとの納付金額又は各納入期限ごとの納入金額
 (7) 申請による換価の猶予を受けようとする金額が1,000,000円を超え、かつ、申請による換価の猶予を受けようとする期間が3月を超える場合には、提供しようとする法第16条第1項各号に掲げる担保の種類、数量、価額及び所在(その担保が保証人の保証であるときは、保証人の氏名(法人にあっては、その名称及び代表者の氏名)及び住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地))その他担保に関し参考となるべき事項(担保を提供することができない特別の事情があるときは、その事情)
 2 前項の申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。
 (1) 財産目録その他の資産及び負債の状況を明らかにする書類
 (2) 申請による換価の猶予を受けようとする日前1年間の収入及び支出の実績並びに同日以後の収入及び支出の見込みを明らかにする書類
 (3) 申請による換価の猶予を受けようとする金額が1,000,000円を超え、かつ、申請による換価の猶予を受けようとする期間が3月を超える場合には、政令第6条の10第1項、第3項又は第4項の規定により提出すべき書類その他担保の提供に関し必要となる書類
 (職権による換価の猶予の手続等)
 第7条 市長は、職権による換価の猶予をする場合において、必要があると認めるときは、滞納者に対し、次に掲げる書類の提出を求めることができる。
 (1) 財産目録その他の資産及び負債の状況を明らかにする書類
 (2) 職権による換価の猶予を受けようとする日前1年間の収入及び支出の実績並びに同日以後の収入及び支出の見込みを明らかにする書類
 (3) 職権による換価の猶予を受けようとする金額が1,000,000円を超え、かつ、職権による換価の猶予を受けようとする期間が3月を超える場合には、政令第6条の10第1項、第3項又は第4項の規定により提出すべき書類その他担保の提供に関し必要となる書類

必ず3頁目の氏名欄に記名してください。

6 今後の平均的な収入及び支出の見込金額(月額)

最近2ヶ月の状況	2 月分	3 月分	内訳等		提出資料 確認欄			
売り上げ	1,200,000 円	1,100,000 円	事業種目	製造業	自営業については、事業種目及び月の売り上げや経常的な収入等について、税込みの金額で記載してください。			
経費	820,000 円	670,000 円	屋号等	〇〇板金工業				
営業所得			勤務先	名称	給与 明細			
① 給与・年金等 (千円未満は四捨五入)	380,000 円	430,000 円	所在地					
営業所得の場合、上記の売り上げから経費を差し引いた額を記載してください。			給与等 受取方法	<input type="checkbox"/> 口座へ振込 <input type="checkbox"/> 現金手渡し	給与 明細			
給与・年金等の場合は、手取り額を記載してください。なお、複数の所得がある場合は合算した額を記載してください。			給与等 振込口座	電気・ガス・水道等の支払いについて、クレジットカード払いにしている場合は、該当項目に〇してください。				
クレジットカード支払の有無 有の場合(カード払いとしている支出名目に〇)			家賃・電気・ガス・水道・医療費・通信費・その他()	帳 等				
社会保険料 (給与・年金からの天引き分は除く)	40,000 円	40,000 円	国民年金保険料20,000円 国民健康保険料20,000円					
家賃(共益費含)	円	円	滞納の有無	有・無 支払方法 <input type="checkbox"/> 口座引落し(ア) <input type="checkbox"/> 振込等払い	通 帳 等			
食費	60,000 円	60,000 円	家族数 (本人含む)	4	②支出の各金額について納税者及び納税者と生計を一にする配偶者その他の親族の生活費を算出します。なお、納税者と生計を一にする配偶者その他の親族の中に生活費を負担している人がいる場合には、その人の負担額を減らした金額を記載してください。			
電気・ガス・水道等	15,000 円	15,000 円	滞納の有無	有・無 支払方法 <input checked="" type="checkbox"/> 口座引落し(ア) <input type="checkbox"/> 振込等払い				
医療費	7,500 円	7,500 円	受診者名	大阪 太郎				
通信費	20,000 円	20,000 円	携帯電話 会社等	〇〇	通 帳 等			
教育費	10,000 円	10,000 円	子の氏名	大阪 △△ 年 歳				
交際費(慶弔費)	5,000 円	円	②支出の各欄に記載した内容について、領収書等、金融機関引落しの場合は、通帳等により確認させていただきます。口座引落しの場合は、1ページ5に記載した銀行の記号(ア・イ・ウ・エ)を()に記載してください。					
②支出			生命保険料	10,000 円	10,000 円	保険会社名	〇〇保険会社(契約者、被保険者:大阪太郎)	
住宅ローン	80,000 円	80,000 円	借入総額	1500万円	返済終了年月	令和●●年4月	〇〇銀行	償 還 表 等
債務返済実額	50,000 円	50,000 円	借入先	〇〇銀行(売上減に伴う所得減による生活資金)		償 還 表 等		
その他 (リース代)	5,000 円	5,000 円	借入総額	300万円	返済終了年月	令和●●年4月		
その他 (カーローン)	15,000 円	15,000 円	借入残額	150万円	返済方法	<input checked="" type="checkbox"/> 口座引落し(ア) <input type="checkbox"/> 振込等払い	通 帳 等	
その他 ()	円	円	特記事項	上記支出項目以外での支出がある場合は、「その他()」欄を活用してください。				
②の合計	317,500 円	312,500 円						
③ 差引額(①-②)	62,500 円	117,500 円	④	62,500 円	⑤	117,500 円	⑥	【差引額の平均】 平均額(④+⑤)÷2 90,000 円

7 今後1年以内における臨時的な収入及び支出の見込金額

内訳	内容	時期	金額
臨時収入	売上増(売掛金回収のため)	令和●●年 3 月	300,000 円
臨時支出	学費(大学生)	令和●●年 4 月 10 日	各130,000 円
8 分割納付計画	事業の継続のためのやむを得ない設備・機械の購入や、学費及び手術費用等の生活をしていくうえでやむを得ない支出が予定されている場合に、その内容や年月及び金額を記載してください。		
回	納付予定日	納付予定金額	備考
1	令和●●年 5 月 1 日	10,000 円	妻の収入(50,000円)を足しても4月末の学費の支払い資金が不足するため4月末相当分は少額を希望。
2	令和●●年 5 月 31 日	140,000 円	⑥と妻の収入50,000円で納付予定
3	令和●●年 6 月 30 日	90,000 円	希望する猶予期間中の全ての納付予定日を記載してください。
4	令和●●年 7 月 31 日	90,000 円	納付予定金額が毎月定額ではない場合の理由などを記載してください。
5	令和●●年 8 月 31 日	100,000 円	住宅ローンの返済見直し(8万円→7万円)により不足分を捻出して納付予定。
6	令和●●年 9 月 30 日	100,000 円	
7	令和●●年 10 月 31 日	20,000 円	妻の収入(50,000円)を足しても10月末の学費の支払い資金が不足するため10月末相当分は少額を希望。
8	令和●●年 11 月 30 日	100,000 円	
9	令和●●年 12 月 28 日	100,000 円 + 延滞金	
10	令和●●年		
11	令和●●年		
12	令和●●年 月 日		

●申請者への説明・確認事項

- 法律に定められている納税の猶予制度の説明
- 督促状について、各期月の納期限後、1か月以内に発付されることの確認
但し、徴収猶予の場合は除く
- 延滞金について、猶予期間中も延滞金が発生することの確認
- 本書記載以外に財産がある場合、滞納処分(差押・公売)する可能性があることの確認
- 新たに市税が課税されたら期限内に納付することの確認
- 上記計画による納付後に確定した延滞金も、速やかに納付すること、納付されない場合は滞納処分(差押・公売)を執行する可能性があることの確認

◎本書にご記入いただいた内容は、市税に関する事務にのみ使用するもので、他の目的では使用いたしません。

上記の説明を受け、本書の内容に相違がないことを確認するとともに、別紙「徴収金明細」に記載された徴収金について、債務を承認します。 8の分割納付計画にもとづき、納付します。	氏名	大阪 太郎
--	----	-------